

平成17年6月期 決算短信(連結)



平成17年8月12日

会社名 東新住建株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1754

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深川 堅治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営推進本部長

氏名 飯野 磨

TEL (0587)23 - 0011

決算取締役会開催日 平成17年8月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の連結業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年6月期 | 72,227 | (22.6) | 3,130 | (21.9) | 2,518 | (25.3) |
| 16年6月期 | 58,925 | (35.7) | 2,567 | (32.8) | 2,010 | (23.4) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 株主資本当期純利益率 | | 総資本経常利益率 | | 売上高経常利益率 | |
|--------|-------|----------|------------|----|-------------------|----|------------|-----|----------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 17年6月期 | 1,328 | (34.2) | 198 | 48 | 197 | 64 | 26.7 | 5.2 | 3.5 | | | |
| 16年6月期 | 989 | (57.4) | 148 | 34 | 147 | 80 | 25.1 | 5.1 | 3.4 | | | |

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月期 - 百万円 16年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年6月期 6,440,366株 16年6月期 6,434,135株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|-----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 17年6月期 | 55,338 | | 5,562 | | 10.1 | | 855 | 01 |
| 16年6月期 | 41,537 | | 4,382 | | 10.6 | | 675 | 74 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 6,446,960株 16年6月期 6,433,460株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|--------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 17年6月期 | 6,005 | | 859 | | 8,964 | | 12,686 | |
| 16年6月期 | 2,321 | | 754 | | 1,366 | | 10,585 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 40,472 | | 358 | | 33 | |
| 通期 | 90,443 | | 3,618 | | 1,655 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 248円95銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

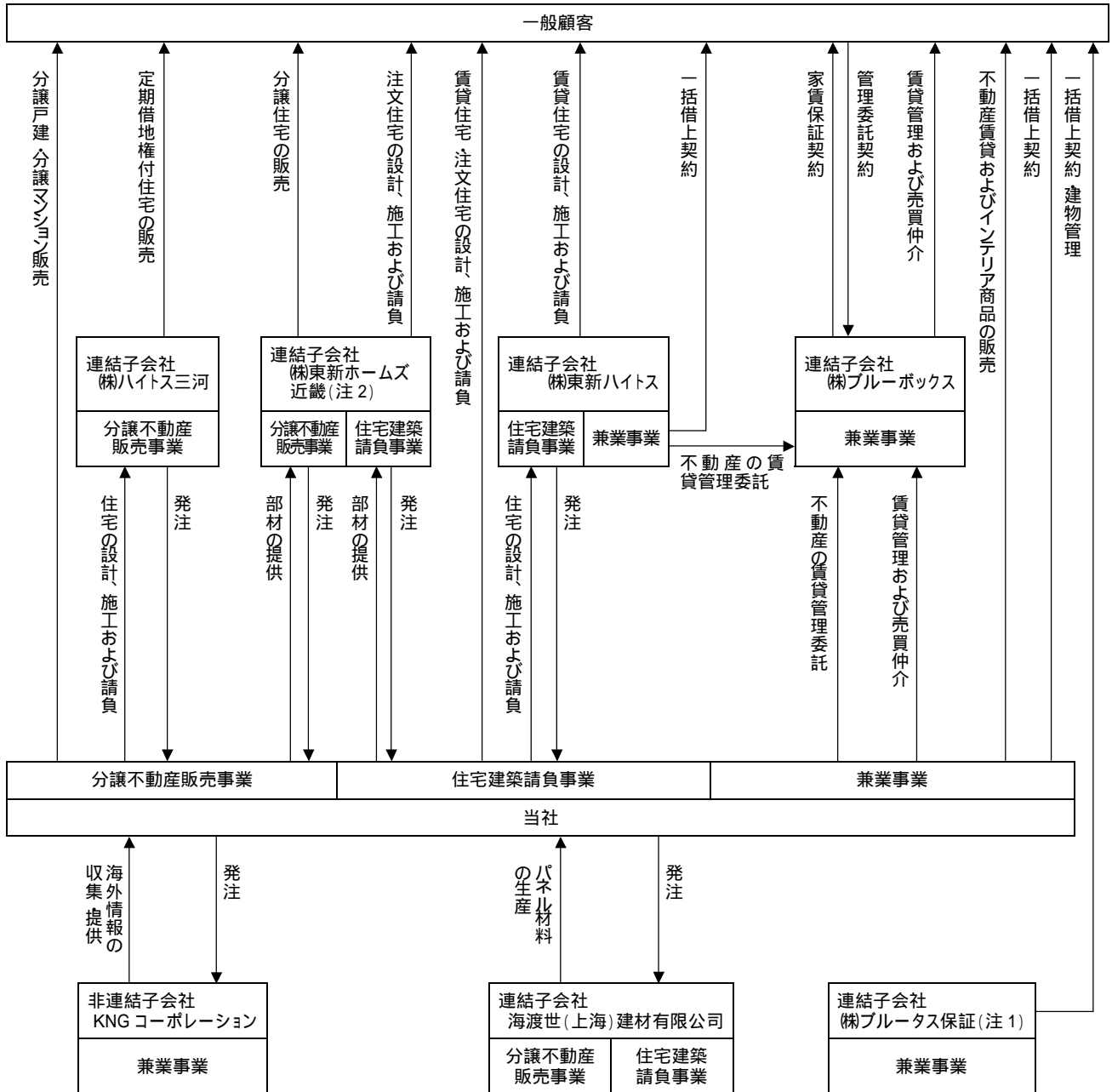
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(東新住建株式会社)および子会社7社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および子会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 内容 | 会社名 |
|-----------|--|--|
| 住宅建築請負事業 | 賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産 | 当社、株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 |
| 分譲不動産販売事業 | 分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産 | 当社、株式会社ハイトス三河 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 |
| 兼業事業 | 不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等 | 当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証 |
| | 有料老人ホームの運営(注) | 当社 |
| | 海外情報の収集・提供等 | KNG コーポレーション |

(注) 有料老人ホーム(はびね岐阜)につきましては、平成17年8月に開業予定であります。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ブルータス保証は、平成 17 年 1 月に当社の不動産賃貸事業の一部を会社分割(簡易分割)した 100%子会社であります。
2. 株式会社東新ホームズ近畿は、平成 17 年 6 月に設立された、主に、注文住宅を販売する 100%子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、創業 30 周年を控え、将来に向かって発展していく礎として、平成 15 年より新たな経営理念「ほしいものを、つくります」を掲げて経営を行っております。この経営理念は当社グループの全社員が自ら研鑽することにより、商品・サービスの向上に努め、成果を出し続けることによって顧客満足度を最大限に高めることを目的として、策定いたしました。

また、当社グループは、賃貸住宅・注文住宅・分譲戸建・分譲マンションと住宅関連のフルラインの商品を提供しており、設計・施工・販売を通じて、顧客の皆様のニーズに合致した事業展開を推進しながら、グループ全体の発展と、広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題として認識し、業績、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1 株につき 20 円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、事業エリア拡大のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大、株式の流動性向上につながる重要な資本政策上の課題として認識しております。平成 15 年 11 月に 1,000 株から 100 株へと 1 単元の株式数の見直しを行い、平成 16 年 2 月に普通株式 1 株を 1.5 株に株式分割を行っております。今後は業績や株価を勘案し、更なる投資家層の拡大と流動性向上を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期経営計画により、平成 20 年 6 月期に連結売上高 1,000 億円、経常利益率 5% を達成することを経営目標に掲げ、継続的な増収・増益を目指してまいります。

この目標の達成に向け、中部圏および首都圏の賃貸住宅事業および首都圏・近畿圏の分譲住宅事業を特に強化してまいります。また、経常利益率 5% 達成のため、生産性の向上と高付加価値の商品づくりに、積極的に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

21 世紀の住まいづくりのメインテーマは「少子高齢化」、「環境共生」そして「高度情報化」であると認識しております。これらのテーマに対応するための優秀な人材の採用、人材育成の強化を図りながら、顧客ニーズにあったより良い商品を提供するため、マーケット情報の収集による新商品開発や、さらに生産性の向上による原価低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、住宅市場シェアの半分を有する首都圏と中部圏での営業拠点の拡大を積極的に推し進めることで競合他社に打ち勝つ営業組織をつくりあげ、住宅市場での当社のシェア・アップを図り、わが国の予想される人口減少にも対処してまいりたいと考えております。

このような観点から、当社グループといたしましては、以下のとおりグループ一丸となり、事業の拡大に取り組んでまいります。

ザ・借家事業部門の強化

当社グループのオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させる KKT(高品質・高収入・低家賃)を活かして、他社の追随を許さない強い事業部門を目指してまいります。

分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの期間の短縮化を図る HRB システム(短期回転型分譲戸建システム)にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を推進してまいります。

生産性の向上

生産体制のグローバル化と新工法の開発により、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。

経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを重要視した経営を行ってまいります。このために業務改善や管理職の教育研修を強化し、経営組織を充実させ、情報伝達と意思決定のスピード化を図ってまいります。

近畿圏への進出を機に、事業基盤の更なる拡大

首都圏進出に続いて、近畿圏での事業展開を図るために、平成 17 年 6 月 2 日付けで 100%子会社である株式会社東新ホームズ近畿を設立しており、中部圏・首都圏でのノウハウを駆使し、早急に近畿圏におけるブランドを確立してまいります。

人材の確保・育成

「自ら磨き、自ら輝く」という人事理念のもと、社員ひとりひとりのスキルアップを図るため社員教育を行ってまいります。

事業ミックス化による新規事業の推進

賃貸住宅、分譲住宅などの複合開発型物件を始めとする、大型タウンプロジェクトの展開を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、堅調な企業業績が持続すると思われませんが、原油価格の高騰や国際情勢の不安定要因等、不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くと思われま

す。住宅業界におきましては、消費者の価値観の多様化や本物志向が強まるなか、住宅に対する品質面、環境面や価格面などへの選択の目も一層厳しくなってくるものと思われま

す。このような状況のなかで、当社は「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、事業のさらなる拡大、また、グローバル化や高齢化に対応した新規事業への積極的な取り組みを行い、以下のとおり業容の拡大を図ってまいります。

賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、営業社員の増員と新規営業拠点の開設を進め、さらなる新商品を強化するとともに、ブランド力を高めてまいります。

分譲戸建につきましては、顧客ニーズを反映させた新商品の開発を進め、中部圏では大型タウンプロジェクトに取り組むとともに、さらなるシェア・アップを図ってまいります。

一方、首都圏におきましては、新規販売エリアの拡充とともに商品の差別化に注力し、営業展開を図ってまいります。

分譲マンションにつきましては、住居スペースを立体的に広げ、天井や床下にプラスアルファの空間を作り出した新商品の投入等、商品提案を行ってまいります。

注文住宅につきましては、環境共生住宅「樹流」、高耐久の「クラスダグラス」など商品の優位性を高め、明確なターゲット顧客層への強力な販売を推進してまいります。

生産面では、海渡世(上海)建材有限公司(中国)および稲沢工場が生産するパネル材等を用い、施工面での工期短縮に取り組むとともに、コストダウンを押し進めてまいります。

また、年間 3,000 棟の生産体制の構築に向け、取り組んでまいります。

財務面につきましては、不動産証券化等の研究・開発に引き続き取り組み、資金調達の多様化を図ってまいります。

新規事業につきましては、高齢化時代に向けた介護事業および有料老人ホームの経営等、顧客ニーズのある事業の多角化を検討してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置づけ、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会など様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して、経営効率の向上を図るとともに、経営監視や法令順守がスムーズに機能するよう体制の整備・強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は現在、監査役制度を採用しており、取締役会・常務会・監査役会の各機関があります。また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に、執行役員制度を導入しております。

取締役会

当社の取締役は7名と少数ではありますが、これは経営上の重要事項の意思決定を迅速に行うことと実質的な討議を十分に行うためであります。取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、代表取締役の業務執行に対する監督を行っています。開催は月1回の定例会議の他、必要あるときは随時、臨時の開催を行っております。社外取締役は選任しておりません。

常務会

常務会は、3名の常務で構成された機関であり、迅速な経営レベルの意思決定を行うことを目的として設置いたしております。常務会で承認または決定された事項は、取締役会に報告または付議することといたしております。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(社外監査役)で構成されており、原則として毎月一回開催されて、監査方針・調査方法および役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査を実施しております。また、監査役はすべての取締役会に出席するとともに社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

当社は、取締役社長直属の機関として、内部監査を行う監査室を設置しており、監査役、監査役会および会計監査人と連携し、年間計画をたて、当社グループを対象に業務監査を通じて内部統制機能の充実に努めております。

コンプライアンス推進室

当社は、取締役社長直属の機関として、法令順守を啓蒙するコンプライアンス推進室を設置しており、社内情報の収集に努め、コンプライアンス上の問題を事前に防止するように活動しております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 平野 善得、瀧沢 宏光

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 15名、その他 4名

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は120,960千円、監査役に対する報酬は16,318千円であります。

監査報酬の内容

当社及び連結子会社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

・ 公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬 20,000千円

・ その他の業務に基づく報酬 1,800千円

上記以外の報酬はございません。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役はありません。社外監査役およびその近親者が就任している会社と当社との人的関係、資本的关系はありませんが、社外監査役が従事する弁護士事務所との取引は発生しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
コーポレート・ガバナンスのあり方については、この 1 年間社外の専門家の助言を得て、意識の向上に努めてまいりました。

その成果は、組織改革や業務改善にあらわれており、経営管理体制の充実に寄与することができました。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、(7)a. 「会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況およびリスク管理体制の整備の状況」に掲げたとおりです。

当社の組織は、管理部門、営業部門、建築部門などより構成され、各部門に取締役または執行役員を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

当社では、業務全般にわたり社内規程やマニュアルなどを整備し、役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

また、本年 4 月 1 日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、社内規程の見直しを図るなど体制整備を図りました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、IT 業界の在庫調整といった不安定要素はありましたが、企業収益が堅調に推移し、設備投資の増加、雇用情勢及び個人消費の改善などが見られ、底堅い回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は、対前年同期比 2.2% 増の 119 万戸と比較的堅調に推移いたしました。消費者の本物志向が強まるなか、住宅に対する品質面、環境面、価格面などにおいての各企業間の競争が激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のなかで、当社グループは、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、総合住宅企業としての事業拡大に向け積極的な諸施策を講じてまいりました。平成 17 年 1 月に、当社の不動産賃貸事業の一部を会社分割（簡易分割）し、名古屋市内に 100% 子会社である株式会社ブルータス保証（新設会社）を設立し、事業を承継いたしました。また、平成 17 年 6 月には、注文住宅の販売を行う 100% 子会社である株式会社東新ホームズ近畿を大阪市に新規設立し、近畿圏への進出を図り、三大都市圏での事業基盤を整えました。

販売面につきましては、営業組織体制の整備をするともに、営業人員の積極的な採用を行ってまいりました。

また、新規拠点といたしまして、「さいたま営業所」を開設、子会社の株式会社東新ハイツ「千葉営業所」を開設し、新たな顧客開拓に努めてまいりました。

商品面につきましては、新商品として耐久性・耐候性に優れた、総タイル貼りの高級志向住宅である賃貸住宅「ザ・借家ハイネクス」および分譲戸建「T - グレード」を販売するとともに、注文住宅でも「樹流 D スタイル」を開発し、販売開始いたしました。また、一戸建て感覚のデザインマンション「デューブ」を首都圏においても投入いたしました。大型タウンプロジェクトとしては、「マザーヴィレッジ岐阜（岐阜県岐阜市）」を開発し、販売開始いたしました。

一方、生産面につきましては、年間 3,000 棟体制の構築に向け、生産性の向上、工期短縮、原価削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は 722 億 27 百万円（前年同期比 22.6% 増）、営業利益は 31 億 30 百万円（前年同期比 21.9% 増）、経常利益は 25 億 18 百万円（前年同期比 25.3% 増）、当期純利益は 13 億 28 百万円（前年同期比 34.2% 増）といずれも過去最高となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

住宅建築請負事業

賃貸住宅につきましては、新商品「ザ・借家ハイネクス」の販売を強化するとともに、新規営業拠点の開設、営業組織力の強化に努めてまいりました。

一方、注文住宅につきましては、「樹流」、「クラスダグラス L ステージ」、「KiRaRa エポ」といった当社のオリジナルライナップの改良に努めるとともに、単独展示場の出展を進めてまいりました。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は 119 億 27 百万円（前年同期比 35.2% 増）、営業利益は 6 億 29 百万円（前年同期比 347.1% 増）となりました。

分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、大型タウンプロジェクトである「マザーヴィレッジ岐阜」の販売、HRB システム（短期回転型分譲戸建システム）のさらなる推進に取り組んでまいりました。

また、一戸建て感覚のデザインマンション「デューブ」の改良を進めるとともに、名古屋市内および東京 23 区内においても積極的に販売を行ってまいりました。

一方、分譲マンションにつきましても、顧客ニーズを追求した商品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は 554 億 4 百万円（前年同期比 20.4% 増）、営業利益は 52 億 35 百万円（前年同期比 7.2% 増）となりました。

兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売等）

兼業事業につきましては、一括借上契約による家賃収入が順調に増加いたしました。また、不動産賃貸事業の経営効率化を目的として、平成 17 年 1 月に当社の不動産賃貸事業の一部を会社分割（簡易分割）し、100% 子会社である株式会社ブルータス保証（新設会社）に承継いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は 48 億 96 百万円（前年同期比 19.3% 増）、営業利益は 20 百万円（前年同期は損失 30 百万円）となりました。

次期の見通しといたしましては、国際情勢の不安定要因など、不透明な要素も多く、厳しい状況が続くものと思われます。また、同業他社との競争もさらに厳しさを増すものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループは、「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、事業エリアの拡大を図ってまいります。生産面における品質の向上と工期短縮による原価削減および顧客の求める品質・価格・サービスの提供を強力に進め、また、経営組織を強化し、業務の効率化や経費削減に積極的に取り組み、経営体質の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高904億43百万円、経常利益36億18百万円、当期純利益16億55百万円を見込んでおります。また、期末配当金は、設立30周年を記念して、5円増配し、1株当たり普通配当25円を予定しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し、126億86百万円となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が24億55百万円(前年同期比24.1%増)と大きく増加したこと、分譲用不動産用地等の購入などによる支出がありましたが、それを主に借入金の調達により補ったこと等によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は60億5百万円(前連結会計年度は23億21百万円の収入)となりました。これは主に分譲用不動産用地等の仕入が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億59百万円(前年同期比1億5百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は89億64百万円(前年同期比75億97百万円増)となりました。これは主に短期借入金および、長期借入金が増加したこと等によるものです。これらの借入金につきましては、分譲用不動産用地等の仕入のための事業用資金として使用しております。

(3) 事業等のリスク

分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります。その場合、今後の金利の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムは、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し、完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加し、業績に影響を与える可能性があります。これに対して、当社では不動産賃貸の入居者斡旋、管理を専業とする100%子会社、株式会社ブルーボックスと相互に連携を図り、当社の営業所の展開と並行して子会社の営業拠点を拡充し、賃貸住宅の請負から施工、入居者募集、運営管理までの総合的な賃貸住宅の営業システムを確立しております。

法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取扱っております。本年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | 対前年比 |
|-----------------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減 |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金預金 | | 10,656,539 | | 12,758,141 | | |
| 2. 受取手形・完成工事 未収入金等 | | 1,183,640 | | 1,596,666 | | |
| 3. 分譲用不動産 | 1 | 8,222,687 | | 11,208,574 | | |
| 4. 未成工事支出金 | | 756,001 | | 348,124 | | |
| 5. 分譲不動産仕掛品 | 1 | 14,042,137 | | 21,136,638 | | |
| 6. その他棚卸資産 | | 132,262 | | 429,387 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 424,003 | | 490,030 | | |
| 8. その他 貸倒引当金 | | 1,368,669 23,895 | | 1,942,580 13,453 | | |
| 流動資産合計 | | 36,762,045 | 88.5 | 49,896,690 | 90.2 | 13,134,645 |
| ・固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物・構築物 | 1 | 2,149,299 | | 2,561,871 | | |
| (2) 機械・運搬具・工具 器具備品 | | 317,101 | | 386,981 | | |
| (3) 土地 | 1 | 2,019,084 | | 2,198,481 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 297,734 | | 205,805 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,173,387 | | 1,399,283 | | |
| 有形固定資産合計 | | 3,609,832 | 8.7 | 3,953,855 | 7.1 | 344,023 |
| 2. 無形固定資産 | | 69,211 | 0.2 | 95,944 | 0.2 | 26,732 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 111,545 | | 233,586 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 23,885 | | 65,164 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | 221,910 | | 263,541 | | |
| (4) その他 貸倒引当金 | | 849,247 109,798 | | 892,755 63,151 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,096,790 | 2.6 | 1,391,897 | 2.5 | 295,107 |
| 固定資産合計 | | 4,775,834 | 11.5 | 5,441,697 | 9.8 | 665,862 |
| 資産合計 | | 41,537,879 | 100.0 | 55,338,387 | 100.0 | 13,800,507 |

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | 対前年比 |
|--------------------|-----|---------------------------|------|---------------------------|------|------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減 |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| ・流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形・ 工事未払金等 | | 10,850,017 | | 14,147,201 | | |
| 2. 短期借入金 | 1,5 | 16,875,909 | | 22,566,377 | | |
| 3. 1年内償還予定社債 | | 890,000 | | 200,000 | | |
| 4. 未払費用 | | 890,266 | | 1,111,792 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,103,348 | | 1,272,337 | | |
| 6. 預り金 | | 1,925,347 | | 2,147,541 | | |
| 7. 完成工事補償引当金 | | 96,412 | | 135,019 | | |
| 8. 賞与引当金 | | 185,124 | | 205,647 | | |
| 9. その他 | | 1,672,916 | | 1,091,644 | | |
| 流動負債合計 | | 34,489,342 | 83.0 | 42,877,561 | 77.5 | 8,388,218 |
| ・固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 120,000 | | 440,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 1,017,167 | | 4,793,310 | | |
| 3. 繰延税金負債 | | 362 | | 2,849 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 176,404 | | 220,479 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 287,878 | | 339,393 | | |
| 6. 預り保証金 | | 909,350 | | 908,970 | | |
| 7. その他 | | 148,126 | | 189,261 | | |
| 固定負債合計 | | 2,659,289 | 6.4 | 6,894,264 | 12.4 | 4,234,974 |
| 負債合計 | | 37,148,632 | 89.4 | 49,771,825 | 89.9 | 12,623,193 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 6,915 | 0.0 | 4,324 | 0.0 | 2,591 |

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | 対前年比 |
|---------------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減 |
| (資本の部) | | | % | | % | |
| ・ 資本金 | 6 | 600,000 | 1.4 | 605,808 | 1.1 | 5,808 |
| ・ 資本剰余金 | | 6,780 | 0.0 | 12,582 | 0.1 | 5,802 |
| ・ 利益剰余金 | | 3,769,860 | 9.1 | 4,934,450 | 8.9 | 1,164,589 |
| ・ その他有価証券 評価差額金 | | 7,465 | 0.1 | 10,819 | 0.0 | 3,354 |
| ・ 為替換算調整勘定 | | 29 | 0.0 | 1,165 | 0.0 | 1,195 |
| ・ 自己株式 | 7 | 1,744 | 0.0 | 2,588 | 0.0 | 843 |
| 資本合計 | | 4,382,331 | 10.6 | 5,562,237 | 10.1 | 1,179,905 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 41,537,879 | 100.0 | 55,338,387 | 100.0 | 13,800,507 |
| | | | | | | |

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | | 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | | 対前年比 |
|----------------------|------------|------------|--|---|--|------------|---------|
| | 金額 | | 百分比 | | 金額 | | 増減 |
| ・ 売上高 | | | | % | | | |
| 1. 完成工事高 | 8,823,691 | | | | 11,927,365 | | |
| 2. 分譲不動産売上高 | 45,999,111 | | | | 55,404,236 | | |
| 3. 兼業事業売上高 | 4,102,442 | 58,925,245 | 100.0 | | 4,896,026 | 72,227,629 | 100.0 |
| ・ 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 完成工事原価 | 6,701,731 | | | | 8,928,534 | | |
| 2. 分譲不動産売上原価 | 37,711,838 | | | | 46,604,305 | | |
| 3. 兼業事業売上原価 | 3,604,754 | 48,018,324 | 81.5 | | 4,262,369 | 59,795,210 | 82.8 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | 2,121,959 | | | | 2,998,830 | | |
| 分譲不動産総利益 | 8,287,273 | | | | 8,799,930 | | |
| 兼業事業総利益 | 497,688 | 10,906,921 | 18.5 | | 633,656 | 12,432,418 | 17.2 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | 107,330 | | | | 154,012 | | |
| 2. 役員退職慰勞 引当金繰入額 | 17,806 | | | | 50,233 | | |
| 3. 従業員給料手当 | 2,423,501 | | | | 2,914,259 | | |
| 4. 賞与 | 369,576 | | | | 544,457 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | 179,411 | | | | 134,750 | | |
| 6. 退職給付費用 | 39,060 | | | | 70,825 | | |
| 7. 法定福利費 | 366,771 | | | | 436,135 | | |
| 8. 調査研究費 | 49,652 | | | | 20,839 | | |
| 9. 広告宣伝費 | 1,841,755 | | | | 1,857,067 | | |
| 10. 営業債権貸倒引当 金繰入額 | 19,833 | | | | 7,002 | | |
| 11. 賃借料 | 625,893 | | | | 696,439 | | |
| 12. 減価償却費 | 144,390 | | | | 159,399 | | |
| 13. 租税公課 | 306,952 | | | | 385,688 | | |
| 14. 支払手数料 | 517,949 | | | | 446,106 | | |
| 15. その他 | 1,329,599 | 8,339,482 | 14.1 | | 1,424,300 | 9,301,518 | 12.9 |
| 営業利益 | | 2,567,438 | 4.4 | | | 3,130,900 | 4.3 |
| | | | | | | | 563,461 |

(単位:千円)

| 科目 | 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | | 対前年比 |
|--------------------|--|-----------|--|-----------|---------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 増減 |
| ・ 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | 4,811 | | 5,748 | | |
| 2. 受取配当金 | 3,532 | | 4,310 | | |
| 3. 受取手数料 | 72,207 | | 88,113 | | |
| 4. 保険金収入 | 21,336 | | 1,157 | | |
| 5. その他 | 30,287 | 132,175 | 24,174 | 123,504 | 8,671 |
| ・ 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | 526,583 | | 645,695 | | |
| 2. 社債発行費償却 | 15,725 | | 14,550 | | |
| 3. 棚卸資産除却損 | 163 | | 326 | | |
| 4. 棚卸資産評価損 | 100,320 | | 48,118 | | |
| 5. その他 | 46,042 | 688,835 | 26,729 | 735,419 | 46,584 |
| 経常利益 | | 2,010,778 | | 2,518,984 | 508,206 |
| ・ 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1,183 | | 157 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | - | 1,183 | 13,014 | 13,172 | 11,989 |
| ・ 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 100 | | - | | |
| 2. 固定資産除却損 | 2,670 | | 54,857 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 11,350 | | 8,224 | | |
| 4. 出資金評価損 | 780 | | - | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | 18,318 | | 12,100 | | |
| 6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | - | 33,221 | 1,281 | 76,463 | 43,241 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 1,978,740 | | 2,455,694 | 476,953 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 1,174,112 | | 1,235,248 | | |
| 法人税等調整額 | 184,989 | 989,122 | 105,222 | 1,130,026 | 140,903 |
| 少数株主利益 | | 189 | | - | 189 |
| 少数株主損失 | | - | | 2,591 | 2,591 |
| 当期純利益 | | 989,427 | | 1,328,258 | 338,831 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | | 対前年比 |
|-----------------|----|--|-----------|--|-----------|-----------|
| | | 金額 | | 金額 | | 増減 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| ・ 資本剰余金 期首残高 | | | 6,780 | | 6,780 | - |
| ・ 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 新株引受権の行使 | | - | - | 5,802 | 5,802 | 5,802 |
| ・ 資本剰余金 期末残高 | | | 6,780 | | 12,582 | 5,802 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| ・ 利益剰余金 期首残高 | | | 2,898,523 | | 3,769,860 | 871,337 |
| ・ 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 989,427 | 989,427 | 1,328,258 | 1,328,258 | 338,831 |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 85,790 | | 128,669 | | |
| 2. 役員賞与 | | 32,300 | 118,090 | 35,000 | 163,669 | 45,579 |
| ・ 利益剰余金 期末残高 | | | 3,769,860 | | 4,934,450 | 1,164,589 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | 対前年比 |
|------------------------|----|--|--|-----------|
| | | 金額 | 金額 | 増減 |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,978,740 | 2,455,694 | |
| 減価償却費 | | 199,280 | 229,166 | |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 38,152 | 11,684 | |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 16,007 | 20,522 | |
| 完成工事補償引当金の増減額 (減少:) | | 39,878 | 38,606 | |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:) | | 25,380 | 44,075 | |
| 役員退職慰労引当金増減額 (減少:) | | 17,806 | 51,514 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 8,395 | 10,058 | |
| 保険金収入 | | 21,336 | 1,157 | |
| 支払利息 | | 526,583 | 645,695 | |
| 為替差損益(差益:) | | 19,169 | 1,052 | |
| 固定資産売却益 | | 1,183 | 157 | |
| 固定資産売却損 | | 100 | - | |
| 固定資産除却損 | | 2,670 | 54,857 | |
| 投資有価証券評価損 | | 11,350 | 8,224 | |
| 出資金評価損 | | 780 | - | |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 2,969,999 | 467,126 | |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | | 3,471,458 | 9,970,463 | |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 693,373 | 3,297,184 | |
| 未成工事受入金の増減額 (減少:) | | 370,457 | 428,085 | |
| 役員賞与の支払額 | | 32,300 | 35,000 | |
| その他 | | 268,083 | 222,824 | |
| 小計 | | 3,643,141 | 4,302,069 | 7,945,210 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,753 | 13,709 | |
| 利息の支払額 | | 525,798 | 653,216 | |
| 法人税等の支払額 | | 832,114 | 1,066,087 | |
| 保険金受取収入 | | 31,542 | 1,860 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,321,524 | 6,005,802 | 8,327,327 |

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | 対前年比 |
|---------------------|----|--|--|-----------|
| | | 金額 | 金額 | 増減 |
| .投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 83,603 | 36,604 | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 54,000 | 36,000 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 546,209 | 704,375 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 11,985 | 297 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 13,607 | 20,583 | |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 34,860 | 10,385 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 5,907 | 115,703 | |
| 子会社株式の取得による支出 | | - | 49,320 | |
| ゴルフ会員権の清算による収入 | | - | 2,033 | |
| 長期保証金の差入による支出 | | 56,987 | 91,355 | |
| 長期保証金の返還による収入 | | 33,014 | 24,992 | |
| 出資金取得による支出 | | 40 | 70 | |
| 貸付による支出 | | 110,880 | - | |
| 貸付金の回収による収入 | | - | 108,982 | |
| その他(純額) | | 1,217 | 3,294 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 754,315 | 859,387 | 105,071 |
| .財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | | 1,459,388 | 5,598,937 | |
| 長期借入金の借入による収入 | | 1,310,000 | 4,908,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,085,303 | 1,040,326 | |
| 社債の発行による収入 | | 829,685 | 585,450 | |
| 社債の償還による支出 | | 60,000 | 970,000 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,455 | 843 | |
| 株式発行による収入 | | - | 11,610 | |
| 配当金の支払額 | | 85,790 | 128,669 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,366,523 | 8,964,158 | 7,597,634 |
| .現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 18,164 | 2,029 | 20,193 |
| .現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 2,915,569 | 2,100,997 | 814,571 |
| .現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,669,562 | 10,585,131 | 2,915,569 |
| .現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 10,585,131 | 12,686,129 | 2,100,997 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期別 項目 | 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 海渡世(上海)建材有限公司は、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 KNG コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 なお、当社の不動産賃貸事業の一部を株式会社ブルータス保証に会社分割したことおよび株式会社東新ホームズ近畿を新規設立したことに伴い、経営戦略上の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 KNG コーポレーション 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用していない非連結子会社(KNG コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関して連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 |

| 項目 | 期別 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 |
|----|---|--|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 2年～50年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 支出時に全額費用として処理しております。 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 期別 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 |
|----------------------------|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(表示方法の変更)

| <p>前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕</p> | <p>当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕</p> |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「保険金収入」は、2,548千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は、2,548千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他(純額)」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他(純額)」に含まれている「貸付による支出」は、5,990千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は前連結会計年度末11,328千円、当連結会計年度末11,987千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他(純額)」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他(純額)」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、2,563千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|---------|----|-----------|---|------------|-------|---------------|-------|-----------|---|------------|------------|------|-------|--------------|--|--------|--------------|----------|------------|--------|---------|----|-----------|---|------------|-------|---------------|-------|-----------|---|------------|------------|-----------|-------|--------------|
| <p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,025,168 千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,353,435</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">455,914</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,660,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,495,482</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,162,513 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,009,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,172,163</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">3,988,860 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、24,098,674千円(815件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は401件あり1,801,483千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,591,669千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、129,044千円(169件)、保証料の受取収入は、30,339千円となっております。</p> | 分譲用不動産 | 3,025,168 千円 | 分譲不動産仕掛品 | 10,353,435 | 建物・構築物 | 455,914 | 土地 | 1,660,963 | 計 | 15,495,482 | 短期借入金 | 16,162,513 千円 | 長期借入金 | 1,009,650 | 計 | 17,172,163 | 投資有価証券(株式) | 0 千円 | 住宅購入者 | 3,988,860 千円 | <p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,707,052 千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15,148,166</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">835,634</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,660,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,351,817</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,587,500 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,276,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,864,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,320 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証</p> <p>住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">5,814,600 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約及び空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社グループは、一括借上システム及び空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約及び空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっています。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、29,104,614千円(981件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は337件あり1,233,952千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,087,601千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、105,536千円(213件)、保証料の受取収入は、30,890千円となっております。</p> | 分譲用不動産 | 4,707,052 千円 | 分譲不動産仕掛品 | 15,148,166 | 建物・構築物 | 835,634 | 土地 | 1,660,963 | 計 | 22,351,817 | 短期借入金 | 20,587,500 千円 | 長期借入金 | 4,276,500 | 計 | 24,864,000 | 投資有価証券(株式) | 49,320 千円 | 住宅購入者 | 5,814,600 千円 |
| 分譲用不動産 | 3,025,168 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分譲不動産仕掛品 | 10,353,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 455,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,660,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,495,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 16,162,513 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,009,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,172,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 0 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅購入者 | 3,988,860 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分譲用不動産 | 4,707,052 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分譲不動産仕掛品 | 15,148,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 835,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,660,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,351,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 20,587,500 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,276,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,864,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 49,320 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅購入者 | 5,814,600 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------|--------|--------|-----|---------|------|--------------|---------|--|------|-------------|---|---------|--------------|--------|-----------|-----|-----------|------|--------------|---------|--|------|-------------|
| <p>5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">111,000</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,435,000 株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,540 株であります。</p> | 当座貸越限度額 | 150,000 千円 | 借入実行残高 | 39,000 | 差引額 | 111,000 | 普通株式 | 15,000,000 株 | 発行株式の総数 | | 普通株式 | 6,435,000 株 | <p>5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメントを締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">9,905,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,569,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,335,950</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,449,000 株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,040 株であります。</p> | 当座貸越限度額 | 9,905,000 千円 | 借入実行残高 | 3,569,050 | 差引額 | 6,335,950 | 普通株式 | 15,000,000 株 | 発行株式の総数 | | 普通株式 | 6,449,000 株 |
| 当座貸越限度額 | 150,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 39,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 111,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 15,000,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 6,435,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 9,905,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,569,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,335,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 15,000,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 6,449,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | | | | | | |
|---|--|----------|---------------|--------|---|---------------|--------|
| <p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,183 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </table> | 機械・運搬具・工具器具備品 | 1,183 千円 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 100 千円 | <p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 機械・運搬具・工具器具備品 | 157 千円 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 1,183 千円 | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 100 千円 | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 157 千円 | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|------------------|--------|-----------|-------------------|---|--------|---------------|------------------|--------|-----------|-------------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,656,539 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,407</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,585,131</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 10,656,539 千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 71,407 | 現金及び預金同等物 | <u>10,585,131</u> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,758,141 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,686,129</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 12,758,141 千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 72,012 | 現金及び預金同等物 | <u>12,686,129</u> |
| 現金及び預金 | 10,656,539 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 71,407 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金同等物 | <u>10,585,131</u> | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 12,758,141 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 72,012 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金同等物 | <u>12,686,129</u> | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近の2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期別 | 項目 | 住宅建築 請負事業 | 分譲不動産 販売事業 | 兼業事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|--|---------------------------|--------------|---------------|-----------|------------|------------|------------|
| 前連 結 会 計 年 度 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで) | ・売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| | (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,823,691 | 45,999,111 | 4,102,442 | 58,925,245 | - | 58,925,245 |
| | (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,653 | - | 93,095 | 96,749 | 96,749 | - |
| | 計 | 8,827,344 | 45,999,111 | 4,195,538 | 59,021,995 | 96,749 | 58,925,245 |
| | 営業費用 | 8,686,650 | 41,116,687 | 4,226,169 | 54,029,507 | 2,328,299 | 56,357,807 |
| | 営業利益 (は損失) | 140,694 | 4,882,424 | 30,631 | 4,992,487 | 2,425,048 | 2,567,438 |
| 当連 結 会 計 年 度 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで) | ・売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| | (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,927,365 | 55,404,236 | 4,896,026 | 72,227,629 | - | 72,227,629 |
| | (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 23,580 | - | 137,442 | 161,023 | 161,023 | - |
| | 計 | 11,950,946 | 55,404,236 | 5,033,469 | 72,388,652 | 161,023 | 72,227,629 |
| | 営業費用 | 11,321,913 | 50,168,342 | 5,012,715 | 66,502,971 | 2,593,756 | 69,096,728 |
| | 営業利益 | 629,032 | 5,235,894 | 20,753 | 5,885,680 | 2,754,780 | 3,130,900 |
| | ・資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | |
| | 資 産 | 3,202,123 | 24,569,713 | 2,440,720 | 30,212,558 | 11,325,321 | 41,537,879 |
| | 減 価 償 却 費 | 72,471 | 26,821 | 29,556 | 128,849 | 70,430 | 199,280 |
| | 資 本 的 支 出 | 87,062 | 62,304 | 218,989 | 368,356 | 327,288 | 695,644 |
| | ・資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | |
| | 資 産 | 4,760,372 | 35,123,416 | 3,291,642 | 43,175,431 | 12,162,955 | 55,338,387 |
| | 減 価 償 却 費 | 69,296 | 32,897 | 38,837 | 141,031 | 88,135 | 229,166 |
| | 資 本 的 支 出 | 46,325 | 69,734 | 453,493 | 569,553 | 129,086 | 698,639 |

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業.....賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業.....分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業.....不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等

3. 営業費用および資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および全社資産の金額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | 主な内容 |
|-----------------------------------|--|--|---|
| 消去または全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額 | 2,300,870 | 2,729,399 | 主として、当社の管理部門 に係る費用 |
| 消去または全社の項目 に含めた全社資産の金 額 | 11,604,011 | 12,762,134 | 主として、余資運用資金 (現金預金)および当社の 管理部門に係る資産等 |

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)および当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)においては、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略してあります。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|--|----|----|----|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---|---------|---------|---------|---|---|---|--------|----|---|---|---|---------|--|---|--|--|---------|--|--------|--------|----|----------|--------|--|---|--|---------|------------|---------|--|----|----|----|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|---|---------|---------|---------|---|---|---|--------|----|---|---|---|---------|--|---|--|--|---------|--|--------|--------|----|----------|--------|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">147,987</td> <td style="text-align: right;">74,607</td> <td style="text-align: right;">73,380</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,878</td> <td style="text-align: right;">81,632</td> <td style="text-align: right;">95,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">324,865</td> <td style="text-align: right;">156,239</td> <td style="text-align: right;">168,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">57,858</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">110,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168,626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,357</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 147,987 | 74,607 | 73,380 | 無形固定資産 | 176,878 | 81,632 | 95,245 | 計 | 324,865 | 156,239 | 168,626 | 1 | 年 | 内 | 57,858 | 千円 | 1 | 年 | 超 | 110,768 | | 計 | | | 168,626 | | 支払リース料 | 56,357 | 千円 | 減価償却費相当額 | 56,357 | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">114,753</td> <td style="text-align: right;">45,210</td> <td style="text-align: right;">69,542</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,036</td> <td style="text-align: right;">88,721</td> <td style="text-align: right;">130,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">333,789</td> <td style="text-align: right;">133,931</td> <td style="text-align: right;">199,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">63,349</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">136,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">199,858</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,543</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,543</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 114,753 | 45,210 | 69,542 | 無形固定資産 | 219,036 | 88,721 | 130,315 | 計 | 333,789 | 133,931 | 199,858 | 1 | 年 | 内 | 63,349 | 千円 | 1 | 年 | 超 | 136,508 | | 計 | | | 199,858 | | 支払リース料 | 67,543 | 千円 | 減価償却費相当額 | 67,543 | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 147,987 | 74,607 | 73,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 176,878 | 81,632 | 95,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 324,865 | 156,239 | 168,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 内 | 57,858 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 超 | 110,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 168,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 56,357 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 114,753 | 45,210 | 69,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 219,036 | 88,721 | 130,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 333,789 | 133,931 | 199,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 内 | 63,349 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 年 | 超 | 136,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 199,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 67,543 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 67,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------------------------------|-----------------------------|--------|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------------|--------|--------------|-------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 友松 眞二 | - | - | 当社取締役 | (被所有)直接 0.23% | - | - | 賃貸住宅の一括借上(注 2) | 7,463 | - | - |
| | 草野 勝彦 | - | - | 当社監査役 | (被所有)直接 0.14% | - | - | 訴訟関係費用他(注 2) | 18,550 | 前払費用 | 160 |
| | 南 貞雄 (社団法人老人文化会議理事長) | - | - | 当社顧問 | (被所有)直接 0.11% | - | - | 寄付(注 2) | 6,000 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む) | 株式会社エイチティーピー((有)ケーエムエーの子会社) | 愛知県稲沢市 | 10,000 | プロパンガス販売 | - | - | - | ガス設備工事発注(注 2) | 7,968 | 工事未払金 | 1,352 |
| | 有限会社ユウシン(注 3) | 愛知県海部郡 | 3,000 | 建築・不動産業 | - | 役員 1 名 | - | 受取紹介手数料(注 2) | 8,430 | 未払費用 未収入金 | 40 2,247 |
| | | | | | | | | 賃貸住宅の管理委託(注 2) | 1,000 | - | - |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

訴訟関係費用については、日本弁護士連合会報酬等基準に基づき、交渉により決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

株式会社エイチティーピーとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松眞二およびその近親者により議決権の 100%を直接所有しております。

2. 子会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引 の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|------------------|---------------------------------|------------------|---------------------|----------------------------|----------------|------------------------|---------------|----------|---------------|----------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | KNG コーポ レーション | 米国 カリフォル ニア州 オレンジ 郡 | 100,000 (米ドル) | 海外情報 の収集・ 提供等 | (所有) 直接 100% | 役員 2人 | 海外情 報の収 集・提 供 | 業務委託 | 11,880 | 未払 費用 | 866 |
| | | | | | | | | 資金の貸付 (注2) | 105,428 | 短期 貸付 金 | 105,428 |
| | | | | | | | | 資金の振替 | 5,418 | - | - |
| | | | | | | | | 利息の受取 (注2) | 3,597 | 未収 利息 | 3,695 |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

KNG コーポレーションに対する資金の貸付については、米国における市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度(平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|-----------------------------|--------|----------|-----------|------------------|--------|--------|-------------------|--------|----------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 友松 眞二 | - | - | 当社取締役 | (被所有)直接 0.23% | - | - | 賃貸住宅の一括借上 (注2) | 7,472 | - | - |
| | 草野 勝彦 | - | - | 当社監査役 | (被所有)直接 0.14% | - | - | 訴訟関係費用他 (注2) | 610 | - | - |
| | 南 貞雄 (社団法人老人文化会 議理事長) | - | - | 当社顧問 | (被所有)直接 0.11% | - | - | 寄付 (注2) | 10,000 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 株式会社エイチティーピー((有)ケーエムエーの子会社) | 愛知県稲沢市 | 10,000 | プロパンガス販売 | - | - | - | ガス設備工事発注 (注2) | 8,525 | 工事未払金 | 3,160 |
| | 有限会社ユウシン | 愛知県海部郡 | 3,000 | 建築・不動産業 | - | - | - | 水道光熱費 (注2) | 3,107 | 支払手形 | 526 |
| | | | | | | | | 賠償保険料 (注2) | 32,116 | 前払費用 | 272 |
| | | | | | | | | 受取紹介手数料 (注2) | 5,700 | 未払費用 | 117 |
| | | | | | | | | 完成工事高 (注2) | 4,311 | 未収入金 | 1,779 |
| | | | | | | | | 賃貸住宅の管理委託 (注2) | 1,000 | 完成工事未収入金 | 467 |
| | | | | | | 役員1名 | - | | | - | - |

(注)1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

賃貸住宅の一括借上賃料については、近隣相場を参考に賃料を決定しております。

訴訟関係費用については、日本弁護士連合会報酬等基準に基づき、交渉により決定しております。

社団法人老人文化会議への寄付については、同法人の財務状況等を勘案し金額を決定しております。

株式会社エイチティーピーとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

有限会社ユウシンとの取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の取締役友松眞二およびその近親者により議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引 の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|------------------|------------------------------|------------------|---------------------|----------------------------|------------|------------------------|---|--|--|-----------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | KNG コーポ レーション | 米国 カリフォルニア 州 オレン ジ郡 | 550,000 (米ドル) | 海外情報 の収集・ 提供等 | (所有) 直接 100% | 役員 3名 | 海外情 報の収 集・提 供 | 業務委託 利息の受取 (注2) 資金の回収 出資による 払込 | 11,944 4,152 105,428 49,320 | 未払 費用 未収 利息 短期 貸付 金 - | 1,548 75 - - |

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

KNG コーポレーションに対する資金の貸付については、米国における市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----------|--------|-------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|--------|--------|----------|----------------|--------------|--------|--------------|-------|----------|--------------|-----------|----------------|------|--------|------------|------|--------|---------|------|--------|-----|--------|--------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-------|-----|-----------|-----|------------|-----|-----|-----|-------------------|-------------|--|---------|-----------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----------|--------|-------|---------|---------|--------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|--------|--------|----------|----------------|--------------|----------|--------------|-------|----------|--------------|-----------|----------------|------|--------|------------|------|--------|---------|------|--------|-------|--------|--------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,448 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,798</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,096</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,480</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">38,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211,179</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,741</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,957</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,871</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">27,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,255</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>650,997</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">411 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,035</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,446</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>645,551</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">424,003 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,910</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0</u></td></tr> </table> | 棚卸資産評価損 | 56,448 千円 | 貸倒引当金 | 53,798 | ゴルフ会員権評価損 | 17,096 | 未払事業税 | 87,480 | 完成工事補償引当金 | 38,835 | 賞与引当金 | 211,179 | 退職給付引当金 | 63,741 | 役員退職慰労引当金 | 115,957 | 有価証券評価損 | 27,871 | 未払社会保険料 | 27,569 | その他 | 20,255 | 評価性引当額 | 69,236 | 繰延税金資産合計 | <u>650,997</u> | 退職給与引当金取崩超過額 | 411 千円 | その他有価証券評価差額金 | 5,035 | 繰延税金負債合計 | <u>5,446</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>645,551</u> | 流動資産 | 繰延税金資産 | 424,003 千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 221,910 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 362 | 法定実効税率 | 41.6 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割 | 0.3 | 留保金課税 | 3.5 | 評価性引当額の増加 | 0.2 | 税率差異による影響額 | 0.6 | その他 | 1.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>50.0</u> | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,577 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,830</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,851</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,261</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">54,385</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252,255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,726</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,781</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>759,725</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金取崩超過額</td><td style="text-align: right;">4,088 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,914</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,002</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>750,723</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">490,030 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,541</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.0</u></td></tr> </table> | 棚卸資産評価損 | 41,577 千円 | 貸倒引当金 | 28,830 | ゴルフ会員権評価損 | 15,851 | 未払事業税 | 93,261 | 完成工事補償引当金 | 54,385 | 賞与引当金 | 252,255 | 退職給付引当金 | 83,638 | 役員退職慰労引当金 | 136,726 | 有価証券評価損 | 40,781 | 未払社会保険料 | 35,196 | その他 | 58,953 | 評価性引当額 | 81,731 | 繰延税金資産合計 | <u>759,725</u> | 退職給与引当金取崩超過額 | 4,088 千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,914 | 繰延税金負債合計 | <u>9,002</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>750,723</u> | 流動資産 | 繰延税金資産 | 490,030 千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 263,541 | 固定負債 | 繰延税金負債 | 2,849 | 法定実効税率 | 40.3 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 住民税均等割 | 0.3 | 留保金課税 | 3.0 | 評価性引当額の増加 | 0.5 | その他 | 0.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>46.0</u> |
| 棚卸資産評価損 | 56,448 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 53,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 17,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 87,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 38,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 211,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 63,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 27,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 27,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 69,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>650,997</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金取崩超過額 | 411 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>5,446</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>645,551</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 424,003 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 221,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率差異による影響額 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>50.0</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 41,577 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 15,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 93,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 54,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 252,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 83,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 136,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 40,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 35,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 58,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 81,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>759,725</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金取崩超過額 | 4,088 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>9,002</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>750,723</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 490,030 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 263,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 2,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>46.0</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | | | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | | |
|------------------------|---------|---------------------------|------------|--------|---------------------------|------------|--------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 9,136 | 22,702 | 13,566 | 33,009 | 55,124 | 22,115 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | 9,136 | 22,702 | 13,566 | 33,009 | 55,124 | 22,115 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 36,108 | 35,043 | 1,065 | 74,636 | 68,254 | 6,381 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | 36,108 | 35,043 | 1,065 | 74,636 | 68,254 | 6,381 |
| | 合計 | 45,244 | 57,745 | 12,500 | 107,645 | 123,379 | 15,733 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | | | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) | | |
|--|---------|---------|--|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| - | - | - | - | - | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) | 摘要 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 53,799 | 110,207 | |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) |
|--|--|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

当社においては、平成10年9月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社および連結子会社5社が、また適格退職年金制度については当社および連結子会社3社がそれぞれ制度を有し、運用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 358,876 | 427,018 |
| (2) 年金資産 | 100,693 | 121,839 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 258,183 | 305,178 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 89,161 | 93,767 |
| (5) 前払年金費用 | 7,382 | 9,068 |
| (6) 退職給付引当金(3) + (4) - (5) | 176,404 | 220,479 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで) | 当連結会計年度 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで) |
|--|--|--|
| (1) 勤務費用 | 49,152 | 78,892 |
| (2) 利息費用 | 3,881 | 5,371 |
| (3) 期待運用収益 | 489 | 632 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 9,000 | 20,656 |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 61,544 | 104,287 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成17年6月30日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 1.6% | 1.6% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.75% | 0.75% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

5. 施工、受注及び販売の状況

(1) 施工実績

当連結会計年度における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 住宅建築請負事業 | 11,782,254 | 129.0 |
| 分譲不動産販売事業 | 67,736,099 | 139.2 |
| 合計 | 79,518,354 | 137.6 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地 36,063,424 千円を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|------------|----------|------------|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 住宅建築請負事業 | 12,325,712 | 130.3 | 8,344,146 | 105.0 |
| 分譲不動産販売事業 | 56,448,646 | 116.8 | 6,725,451 | 118.4 |
| 合計 | 68,774,358 | 119.0 | 15,069,597 | 110.6 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 住宅建築請負事業 | 11,927,365 | 135.2 |
| 分譲不動産販売事業 | 55,404,236 | 120.4 |
| 兼業事業 | 4,896,026 | 119.3 |
| 合計 | 72,227,629 | 122.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕 | 当連結会計年度 〔平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで〕 |
|--|--|
| (私募債発行について) 平成16年7月27日に開催された取締役会におきまして、 総額3億円の当社第4回無担保社債を平成16年8月31 日に発行することを決議しました。 | |